

資料3 公民連携の取組状況



1 公民連携の取組事例 ～自殺予防対策～



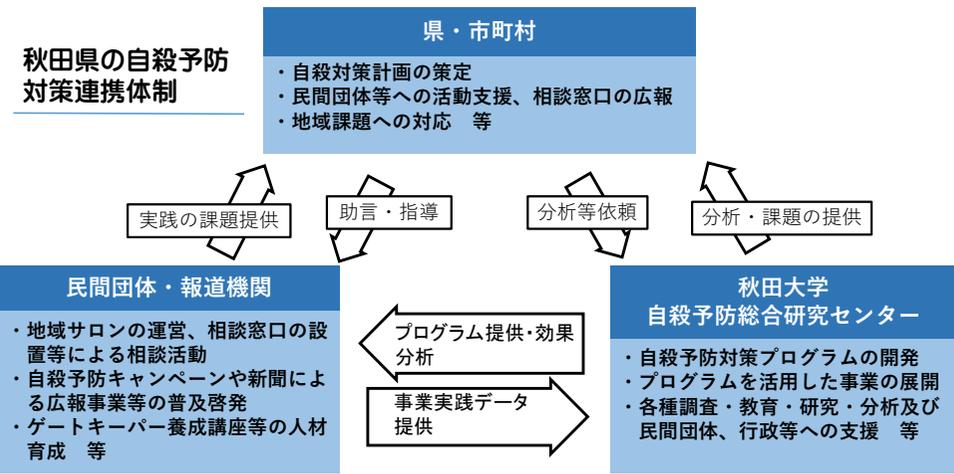
「民・学・官・報」の連携による自殺予防対策への取組

取組の概要

県内の自殺死亡者数は、これまでの「民・学・官」の連携による地道な取組により、最多となった平成15年の半分以下まで減少しているが、自殺死亡率は未だ全国でも高位にあることから、秋田大学自殺予防総合研究センターや報道機関等を加えた「民・学・官・報」による連携を強化し、自殺に追いこまれる者を減らす取組をさらに推進

取組のポイント

- 県内には、自殺予防に取り組む多数の民間団体があり、それぞれの得意分野で活動。自殺予防対策の中心的役割を担う
県内で自殺予防活動を行う民間団体 62団体 (1,149人)
(令和5年7月現在、保健・疾病対策課調べ)
- 行政や大学、医師会なども、必要に応じて民間団体と連携を図りながら自殺予防対策に取組
- 令和3年度から、秋田大学に「自殺予防総合研究センター」が設置され、科学的知見に基づく対策プログラムの立案や、民間団体・行政へのアドバイスが行われているほか、報道機関による啓発の取組も進んでおり、秋田県の自殺対策の体制は新たな段階に進化



取組事例

- ① **SNS相談の実施**
 若者を中心に需要のあるSNS相談を、県の補助を受けながら、電話相談等で実績のある民間団体が実施。行政や報道機関等も周知を行うことで、現在は主要な相談窓口に成長
相談実績：1,529件（令和4年度）

- ② **心はればれゲートキーパーの養成**
 身近な人の変化に気づき、声をかけ、必要に応じて相談窓口につなぐボランティア「心はればれゲートキーパー」の養成を、県が民間団体に委託して実施。市町村でも同様の講座を実施し、より多数の受講者を確保。県民1万人の受講を目標に事業を推進
延べ受講者数：9,380人（H27～R4年度の累計）

- ③ **市町村自殺対策計画の策定**
 令和5年度に、市町村自殺対策計画の改定作業が行われているが、データ分析等を秋田大学自殺予防総合研究センターが支援

取組の効果

- 民間団体等に蓄積された知識や人材、大学等が持つ科学的な知見等を活用することで、対策事業の効率的、効果的な実施が可能となり、自殺者数の減少に寄与
- より多くの機関が連携して対策事業に取り組むことにより、参加する県民が増加し、自殺予防の気運が向上



1 公民連携の取組事例 ～空き家対策・マッチング～



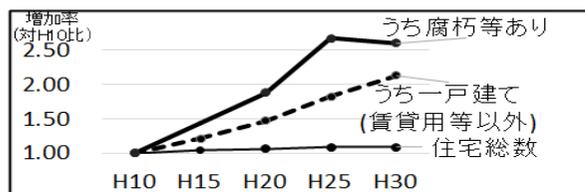
秋田県の空き家対策に係る相談会の開催連携

事業の概要

空き家の増加抑制や利活用促進を図るため、県と市町村、関係団体との連携・協力により、空き家所有者やその予備軍を対象に空き家相談会を開催する。

県内の空き家を取り巻く現状と今後の見通し

○県内一戸建て空き家は、過去20年間で2.13倍に。



- 本県は高齢者世帯が多く、今後も空き家の急増が見込まれる。
- 人口割合が多く持ち家率も高い団塊の世代が後期高齢者層に移行、空き家の急増は全国的にも喫緊の課題。

県の空き家対策への取組

○空き家相談会の開催

県内各地で空き家相談会を開催し、空き家所有者等の相談に対し、市町村、関係団体等からの協力を得ながら助言等を行う。

- メディアを活用した普及啓発
- 空き家対策連絡会議の開催

NPO法人あき活Labの取組

- 2021年法人設立。
- 空き家問題が年々深刻化していく中で、空き家の活用に主体的に取り組む組織の必要性を感じての起業。
- 司法書士、不動産事業者、解体工事業者など、空き家問題の解決に不可欠な専門家も参画し、「空き家のよろず相談窓口」としての活動を展開。

空き家相談会の開催に向けた連携<委託事業>

<県>

- 県 空き家相談会の申込みから相談会開催までの全体管理
- 法人 ①空き家所有者等、空き家の活用や処分等に悩む当事者からの申込受付に丁寧に聞き取り対応
②専門家による的確な情報整理と分析による相談内容の精査

<大館市>

- 大館市 空き家相談会の全体管理
- 法人 空き家の専門家集団として申込受付から相談会の対応

事業の効果

- 県・NPO法人の連携・協働により、業務の効率化・省力化
- 専門家の目を通した相談情報の確認から、効率的・効果的な相談会の開催。



住民主体による共助の取組「狙半内共助運営体（横手市）」

取組の概要

- 人口減少や高齢化により、通院や買い物が困難な住民が増加
- 冬期間は積雪3mを超える豪雪地帯のため、雪下ろしや除排雪支援も課題
- 上記の課題を解決するため、平成24年、地域の集落自治会長や老人クラブ等の住民主導で「狙半内共助運営体」を設立



取組のポイント

- 買い物支援として、共助運営体にて毎週月～木曜日に買い物バスを運行するほか、地元スーパーと買い物送迎支援の協定を結び、毎週金曜日に地域とスーパー周辺を結ぶ無料シャトルバスを運行

- 高齢者宅の雪下ろし・雪寄せを実施



写真提供:(特非)秋田県南NPOセンター



写真提供:(特非)秋田県南NPOセンター

取組の効果

- 住民ニーズに沿った共助の取組により、地域住民が安心して暮らすことができる仕組みが構築されている。



元 北秋田市地域おこし協力隊 斎藤美奈子 氏

来歴



神奈川県出身。大学卒業後、飲食業界へ就職。国内勤務を経て、サンフランシスコへ。その後、料理修業のため単身でスペインへ渡航し、バルセロナ、サンセバスチャンのレストランにて勤務。

令和2年（2020年）、北秋田市の雄大な自然や豊富な食の魅力に感銘を受け、移住を決意。地域おこし協力隊となる。

令和5年6月の退任後も北秋田市に残り、地域の活性化に取り組んでいる。

活動内容

地域おこし協力隊の任期中の活動（一例）

「阿仁比立内がっこステーション」の整備

- ・「新しい出会いと情報の発着所」をキーワードに、コワーキングスペースと地域のコミュニティ広場を整備。様々な用途のもとに**地域内外の人々が集う拠点**となっている。
- ・今後は、**地域住民が共同利用できる**漬物加工所の整備なども予定されている。



地域における情報発信や商品開発

- ・「フードハンターこむぎ子」を名乗り、動画投稿サイトYouTubeを通じて市内の観光地やイベント等の**魅力を発信**。
- ・また、阿仁伏影地区特産のリンゴを**全国にPR**しようと、発泡酒「伏影アップル・ヌーヴォー」を開発。ふるさと納税の返礼品として提供。



退任後の活動（一例）

市中心部における立ち飲み店「ザ・リハーサル」の運営

- ・店名は、乾杯前でも集まった面々で酒を飲み始める秋田の慣習がヒント。「練習」後の周辺飲食店への**人の流れを創出し、市中心部の活性化**を図る。
- ・また、「**地元中高生に放課後の思い出を**」との思いから、ファーストフードとしてホットドッグも提供。県内業者から材料を取り寄せ、**秋田産にこだわり**を持っている。



「老若男女、国籍問わず秋田県に関わるすべての人が楽しく、ワクワクする地域づくり」がコンセプト

1 NPO等の活動支援



《県民提案型協働創出事業補助金》

- ・県内で活動するNPO等と県との「協働」による地域課題の解決に向けた取組を募集
- ・年3件程度採択され、3年間で最大330万円を助成

令和5年度 秋田県 県民提案型協働創出事業補助金 募集

地域課題の解決に 3年間で 最大330万円 助成 に向けた取組を募集!

参加表明

7/7 締切

提案提出

8/2 締切

1年目 (令和5年度)

上限 **30** 万円

補助率 **10/10**

計画策定

2年目 (令和6年度)

上限 **200** 万円

補助率 **10/10**

計画の実践

3年目 (令和7年度)

上限 **100** 万円

補助率 **1/2**

計画策定から実践までを県との協働で取り組む

〈R5 募集テーマ〉

解決したい5つの課題

- テーマ1 青少年の「ふるさとへの愛着醸成」に向けた体験・学習活動の推進
- テーマ2 子育て支援情報のプッシュ型発信
- テーマ3 「あきた発酵伝導士」の活用促進
- テーマ4 「あきた白神認定ガイド」の活用推進
- テーマ5 世界遺産縄文遺跡群への誘客推進

《秋田県包括連携協定締結企業によるSDGs応援事業》

- ・県と民間が協働で設立した「あきたスギッチファンド」では、県と包括連携協定を結んだ企業からの寄付を受け、様々な地域課題解決に取り組むNPO等の活動を支援
- ・県では、企業とファンドとの仲介を行うなど、応援事業の実施を支援

第3回 秋田県包括連携協定締結企業によるSDGs応援事業

秋田県と包括連携協定を結んだ企業が、県内の様々な地域課題解決に取り組むNPO等の活動を支援する冠ファンドです。

助成率 10/10



秋田県との包括連携協定締結企業による冠ファンド一覧表

寄付企業名	助成分野	冠ファンド名	金額
DyDo	災害支援	ダイドードリンコ 秋田豪雨災害支援活動応援ファンド	200,000円
日本生命	健康づくり・健康増進	日本生命 健康づくりファンド	200,000円
明治安田生命	災害支援	明治安田生命保険(相)秋田支社 災害支援ファンド	100,000円
	こども・子育て	明治安田生命保険(相)秋田支社 こども応援ファンド	100,000円
NTT東日本	ICT活用	NTT東日本 ICT活用支援ファンド	200,000円
第一生命	健康増進	第一生命保険(株)秋田支社 健康増進ファンド	200,000円
損保ジャパン	地域活性	損害保険ジャパン(株) 地域づくり支援ファンド	200,000円



1 公民連携の取組事例 ～生活排水処理事業における取組～



施設整備・運営

①汚泥の広域資源化事業

下水汚泥を集約処理し、資源化して利活用するため施設を整備

(1) 県北地区 (3市3町1組合)

(2) 県南地区 (4市2町)

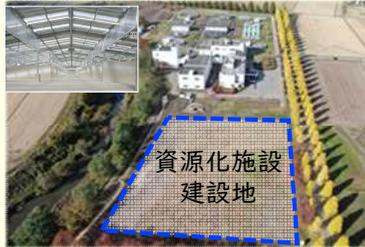


方式: DBO (R2~運営)

事業費: 64億円

[コスト以外の効果]

○地域の産業特性考慮した資源利用



方式: DBO (R7供用開始予定)

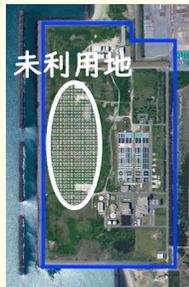
事業費: 40億円

[コスト以外の効果]

○肥料利用の促進 (普及啓発ノウハウ)

②エネルギー供給拠点化事業

再エネ発電設備し整備し、処理場・周辺公共施設に電力供給



消化ガス発電、風力発電、太陽光発電

方式: DBO

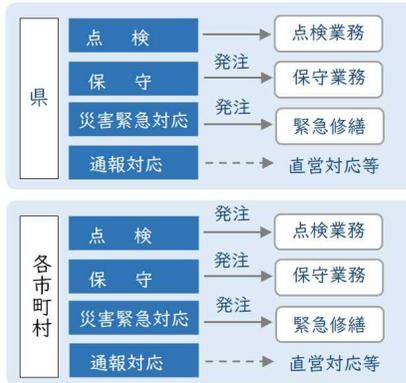
事業費: 66億円

維持管理

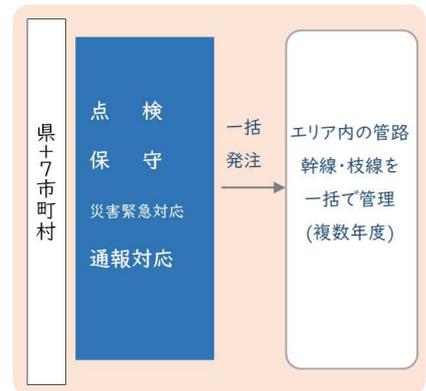
③包括的民間委託 (複数市町村の共同発注)

自治体の垣根を越えて、維持管理業務を大括り化 (官民共に作業を効率化)

従来



R4~



④事務を補完する官民出資会社の設立

人・モノ・カネの課題に対応するため、第三者組織を設立



[官のノウハウ]

監理・マネジメント力
政策立案能力



[民のノウハウ]

財務・技術に関する
高い専門性

○県・全市町村・民間が出資
○それぞれ人材を派遣

2 官民対話の状況

- 県では、業界や企業の実態を正確に把握し、ニーズに適切・効果的に応える施策・事業を行うため、各部局が取り組む案件（テーマ）に応じて相手方を選定し、県の施策などを伝え、意見などを聴く「官民対話」を令和4年度から実施

令和4年度

- ▷ 知事部局8部において、42のテーマで実施
- ▷ 新たな視点による施策案の提示や、現場の実情について様々な意見を徴取
- ▷ 現場のニーズに即した事業の立案や今後の施策展開に向けた検討につなげた

<意見①>

宿泊業は装置産業であり、不断に設備投資を行うことが収益増につながり、賃金増に結びつく。



宿泊施設生産性向上支援事業

※ 宿泊サービスの高付加価値化に向けた施設改修等への支援 [9月補正予算計上]

<意見②>

学生や若年層が考える起業は、スタートアップが多く、そこに支援が必要。

県出身の株式上場経験者等の協力が欲しい。



秋田スタートアップエコシステム推進事業

※ 先輩起業家による伴走支援や起業家の交流の場づくり等 [令和5年度当初予算計上]

令和5年度

- ▷ 知事部局8部において、43のテーマで実施を計画
- ▷ 喫緊の課題の一つである企業等の人材確保に向け、「人材投資・確保対策」強化を図るため、全庁的に官民対話を実施（今後の施策反映を検討中）

3 民間人材の活用

民間企業と連携し、社員を受け入れることで民間の自由な発想や問題解決の手法を県組織全体で吸収するとともに、職員を派遣することで公務分野では得がたい知見の獲得や職員のキャリアの深化を図っている。

1

MS&AD

三井住友海上

理事として、男女共同参画や多様性に満ちた社会づくり、女性活躍推進等に取り組んでいる。

2

SoftBank

ICT推進監として、デジタル化やDXに取り組んでいる。他方で、DX人材の育成を目的として県からも職員を派遣している。

3

SUNTORY

食品振興アドバイザーとして、豊富な営業経験を活かし、県産加工食品の売り込み等に取り組んでいる。

4



JAPAN AIRLINES

企画・営業経験のある社員が、移住・定住の促進に取り組んでいる。他方で、観光分野のスペシャリスト育成を目的として県からも職員を派遣している。

5

ANA

客室乗務員の社員が、サービスのプロとしての知見を活かし、空港の利用促進等に取り組んでいる。

※例示している企業は連携先の一部で、他にも複数社あり。

4 PPP／PFIの状況 ～本県における課題と現状～

【課題】

- 高度経済成長期に集中的に整備された公共施設・インフラの老朽化に伴う大規模修繕や更新が集中し、財政負担が増大。また、人口減少や高齢化の進展など、行政需要の変化により遊休資産が顕在化。
- ⇒ 限られた財源の中で、機能と配置の最適化や、資産を最大限活用した収益力の向上などにより効果的・効率的な施設の整備・運営を行い、持続的な公共サービスの提供が求められる。
- ⇒ このため、従来手法にとらわれず、PPP／PFI手法を活用し、民間資金やアイデアを積極的に取り込んでいくことが有効である。加えて、地元企業の新たな事業機会の創出や、民間投資の喚起が期待される。
- ⇒ しかし、県ではPPP／PFI手法の導入実績が少なく、PFI手法については実績がない状況
秋田県としては、新県立体育館（PFI・BTO方式）が初のケース

※県等の主なPPP／PFI事業

自治体等	事業	特別目的会社	運営期間
秋田県	都市計画街路事業（秋田中央道路） （DB方式：設計(Design)・施工(Build)一元化） 整備事業期間：H12～19	なし	DBのため運営はなし
	県北地区広域汚泥資源化事業 （DBO方式：設計・施工・運営(Operate)一元化） 整備事業期間：H28～R元	秋北エコリソースマネジメント(株) （維持管理・運營業務）	R2.4～R22.3(20年間)
	県南地区広域汚泥資源化事業（DBO方式） 整備事業期間：R4～R6	(株)S&Kあきた （維持管理・運營業務）	R7.4～R27.3(20年間)
	道路照明灯LED化事業（県北・県央・県南） （リース方式） 整備事業期間：R2～R12	東京センチュリーグループ （代表企業：東京センチュリー）	維持管理・リース R2.4～R13.1(10年10ヶ月間)
国際教養大学	国際教養大学新学生宿舎整備事業 （PFI・BTO方式） 整備事業期間：R2.3～R4.3	沢木組グループ（代表企業：(株)沢木組）	R4.4～R29.3(25年間)

4 PPP／PFIの状況 ～県の実施事例（PFI）：新県立体育館整備の検討状況～

- 新県立体育館については、PFI・BTO方式により整備・運営を行うこととし、実施方針等の策定に着手

（令和4年5月～12月）基礎調査の実施

基本計画の策定に向けて、施設の機能や規模、建設候補地の想定等、事業実施の条件の把握・整理

- ・ Bプレミア（新B1）アリーナ、体育館、スポーツ医・科学が必要
- ・ 候補地は「公有地＋都市計画等との整合性」が要件となり、八橋運動公園と県立中央公園が該当

（令和5年1月～9月）基本計画の検討等

新体育館の機能・規模等を定める基本計画について、検討委員会の意見等を伺いながら検討

① 検討委員会の意見

（ア）基本方針

スポーツ利用を優先しつつ、コンサート・イベント等にも対応できる施設が望ましい

（イ）機能・規模・財源

県負担を抑えつつ、メインアリーナで6千人以上を収容できる規模が望ましい

（ウ）建設候補地・場所

八橋運動公園内に緑地・遊具及び500台程度の駐車場とセットで整備することが望ましい

② 県民意見の募集

基本計画の検討に当たり、広く県民の意見を募集し、検討委員会での意見交換に活用

③ PFI導入可能性調査の実施

整備手法は、県の方針と国の支援策を踏まえ民間の創意工夫を生かすPFIを想定しており、基本計画と同時並行で、導入可能性調査を実施

- ・ 最適なPFI手法の検討、コスト削減率の算定
- ・ 経済波及効果の試算、交通量調査の実施等

R10年秋開業を目指して準備中

「参考」 ～PPP/PFIとは～

- 国や地方の財政状況が厳しい中で、公共施設等の整備・運営等に民間の資金や経営能力・技術力を活用し、事業コストを削減するとともに、より効率的かつ効果的にサービスを提供するため、PPPやPFIを導入する事例が増加

PPP (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るものであり、PFIはその一類型。

PFI (Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

※PPP/PFI手法の主な特徴

①包括発注

- ・従来手法では「分離・分割（業務ごと）の単年度での委託」を原則
- ・PPP/PFI手法では「複数の業務を包含した複数年度での委託」とするのが一般的
例：設計・建設とその後の維持管理・運営を包括して複数年度（10年～30年程度）で発注

②性能発注

- ・従来手法では具体的な仕様・条件を細かく規定して発注する「仕様発注」が原則
- ・PPP/PFI手法では、アウトプット（性能）に着目して民間事業者が果たすべき義務（「業務要求水準」）を規定して発注する「性能発注」を採用（従来手法と比べて民間事業者の創意工夫の余地が大きい）

※PPP/PFI導入のデメリット

- ・民間に幅広い業務を任せるため、公共サービスの品質低下を招く可能性がある…モニタリングの強化が必要
- ・事業者選定では、価格だけでなく企業のノウハウや事業計画についての評価が必要…事前手続き業務の増加